

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月11日

上場会社名 株式会社SANKYO 上場取引所 東
 コード番号 6417 URL <https://www.sankyo-fever.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 高橋 博史 TEL 03-5778-7777 (代)
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	157,296	85.4	58,532	174.1	59,341	166.6	46,893	153.9
2022年3月期	84,857	46.0	21,357	224.2	22,257	197.2	18,466	221.2

(注) 包括利益 2023年3月期 47,009百万円(161.9%) 2022年3月期 17,951百万円(116.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	807.52	798.73	16.3	17.6	37.2
2022年3月期	305.06	302.11	6.9	7.4	25.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	365,950	310,259	84.3	5,311.78
2022年3月期	309,213	270,120	86.8	4,609.23

(参考) 自己資本 2023年3月期 308,420百万円 2022年3月期 268,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	35,103	6,655	△7,163	252,609
2022年3月期	22,707	8,877	△16,890	218,012

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	5,977	32.8	2.2
2023年3月期	—	60.00	—	90.00	150.00	8,709	18.6	3.0
2024年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		21.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	11.3	59,500	1.7	60,000	1.1	41,500	△11.5	714.43

当社グループは事業計画を年次で管理しており、通期での開示のみとしております。詳細につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー 社 （社名）、除外 ー 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	66,339,100株	2022年3月期	69,597,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期	8,275,662株	2022年3月期	11,340,565株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	58,071,101株	2022年3月期	60,533,970株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	134,284	97.3	42,964	295.2	48,275	167.9	40,585	128.5
2022年3月期	68,063	24.5	10,872	111.1	18,019	116.2	17,760	152.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	698.90	691.29
2022年3月期	293.40	290.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	335,486	288,257	85.4	4,932.85
2022年3月期	289,709	254,397	87.3	4,339.34

(参考) 自己資本 2023年3月期 286,418百万円 2022年3月期 252,796百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営方針・経営戦略等	7
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で行動制限の緩和など、各種政策が進められ、社会経済活動が正常化に向かい景気の持ち直しが期待されているものの、世界的な金融引き締めに伴う海外景気の下振れリスクや、資源価格の高騰、円安の進行による物価上昇を背景に、先行きは不透明な状況にあります。

当パチンコ・パチスロ業界では、2022年1月末を期限とする旧規則機の撤去に伴う入替需要の反動減、及び半導体等の電子部品不足の影響などを受け、パチンコ機・パチスロ機の総販売台数は前年度を下回る結果となりました。しかしながら、パチンコ機は安定した稼働状況と購買需要で推移しており、パチスロ機は、ゲーム性が拡充された6.5号機や、遊技メダルを必要としないスマートパチスロ機の登場により市場が盛り上がりを見せております。

こうした中、当社グループでは、パチンコ機関連事業におきましては、実績のあるシリーズ機を始め、新規タイプアップ機を織り交ぜ、ファンの多様な嗜好に沿った商品展開を行い、近年投入した商品の稼働貢献によるブランド力向上も追い風となって、パチンコ機の販売台数が前期比6割増となり、2位以下を大きく引き離してトップシェアに返り咲くことができました。また、パチスロ機関連事業におきましては、業界最速投入となったSANKYOブランドのスマートパチスロ機第一弾「パチスロ 革命機ヴァルヴレイヴ」が、パラーの期待に応える稼働を見せヒット機種となったことから、パチスロ機の販売台数が前期比2.3倍となり、販売シェアの向上を果たすことができました。

以上の結果、売上高1,572億円（前期比85.4%増）、営業利益585億円（同174.1%増）、経常利益593億円（同166.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益については、投資有価証券の売却による特別利益の計上もあり468億円（同153.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（パチンコ機関連事業）

パチンコ機関連事業につきましては、新規10タイトル（リユース機等を除く）を発売いたしました。主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「フィーバーからくりサーカス」（2022年8月）、「フィーバー戦姫絶唱シンフォギア3黄金絶唱」（2022年9月）、B i s t yブランドの「宇宙戦艦ヤマト2202 -ONLY ONE-」（2022年7月）、「ゴジラ対エヴァンゲリオン ～G細胞覚醒～」(2022年12月)、JBブランドの「フィーバーキーンRUSH」（2022年11月）であります。

以上の結果、売上高1,225億円（前期比70.6%増）、営業利益542億円（同124.6%増）、販売台数268千台となりました。

（パチスロ機関連事業）

パチスロ機関連事業につきましては、SANKYOブランドの「パチスロ アクエリオン ALL STARS」（2022年7月）、スマートパチスロ機第一弾「パチスロ 革命機ヴァルヴレイヴ」（2022年11月）、B i s t yブランドの「パチスロ機動戦士ガンダムユニコーン」（2023年3月）の3タイトルであります。

以上の結果、売上高225億円（前期比153.6%増）、営業利益92億円（同682.6%増）、販売台数51千台となりました。

（補給機器関連事業）

補給機器関連事業につきましては、パラーにおいてスマートパチスロ機の導入に伴う設備投資が活発に行われたことから、売上高119億円（前期比207.9%増）、営業利益7億円（同540.9%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、売上高1億円（前期比16.6%減）、営業利益21百万円（同49.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は3,659億円であり、前連結会計年度末と比べ567億円増加しました。これは主に、現金及び預金が54億円減少となりましたが、有価証券が399億円、受取手形が67億円、有償支給未収入金が51億円、売掛金が41億円、原材料及び貯蔵品が41億円、商品及び製品が18億円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は556億円であり、前連結会計年度末と比べ165億円増加しました。これは主に、電子記録債務が104億円減少となりましたが、未払法人税等が152億円、支払手形及び買掛金が57億円、未払金（流動負債「その他」に含む）が39億円、有償支給取引に係る負債（流動負債「その他」に含む）が13億円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ401億円増加しました。これは主に、配当金の支払い63億円、自己株式の取得7億円を計上した一方、親会社株主に帰属する当期純利益を468億円計上したことによるものであります。なお、2022年5月12日開催の取締役会において決議された、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却につきましては、2022年5月31日に実施しております。この結果、純資産は3,102億円となり、自己資本比率は2.5ポイント減少し、84.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ345億円増加し2,526億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ123億円増加し351億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益662億円、未払消費税等の増加額32億円、減価償却費18億円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額108億円、投資有価証券売却益70億円、棚卸資産の増加額67億円、有償支給未収入金の増加額51億円、法人税等の支払額45億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ22億円減少し66億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入600億円、投資有価証券の売却による収入90億円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出600億円、有形固定資産の取得による支出26億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ97億円増加し71億円の資金の支出となりました。これは主に、配当金の支払額63億円、自己株式の取得による支出7億円によるものであります。

なお、次期の財政状態の予測といたしましては、営業活動において340億円の増加を、投資活動においては設備投資により40億円の減少、また、財務活動においては配当金の支払いにより100億円の減少をそれぞれ予想しております。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は200億円の増加を予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	82.4	91.4	86.8	84.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.2	61.4	64.0	87.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 各数値は小数点1位未満を四捨五入しております。

(4) 今後の見通し

次期（2024年3月期）につきましては、当パチンコ・パチスロ業界において、プレーヤー及び店員が一切遊技球に触れることなく遊技・計数が行えるスマートパチンコ機の導入がいよいよ始まるほか、昨年末より市場投入が始まった、遊技メダルを必要とせず、ゲーム性も拡充されたスマートパチスロ機の本格的な普及などが見込まれ、これらを契機に稼働状況の回復及び市場の活性化が期待されます。

このような環境下、当社グループでは、パチンコ機関連事業において、引き続き主力タイトルと新規タイアップ機を織り交ぜながらファンの多様な嗜好に対応するとともに、当社スマートパチンコ機第一弾については、スマート遊技機の特性を活かしたものとし、スマートパチンコ市場においても当社グループの開発力での優位性を存分に発揮してまいります。また、パチスロ機関連事業においても、前期3タイトルの販売に留まっていたタイトル数を増加させることで、パチスロ市場における当社グループの存在感のさらなる向上を目指し、遊技機市場におけるブランド力及び販売シェアの維持・向上に取り組んでまいります。

以上に基づき、当社グループの次期のパチンコ販売台数は287千台、パチスロ販売台数は90千台を計画しており、連結業績見通しは次のとおりであります。

	(見通し)	(対前期比)	(2023年3月期実績)
売上高	1,750億円	11.3%増	1,572億円
営業利益	595億円	1.7%増	585億円
経常利益	600億円	1.1%増	593億円
親会社株主に帰属する当期純利益	415億円	11.5%減	468億円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けており、配当金につきましては、業績、財政状態、配当性向などを総合的に勘案した上で、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては1株につき150円（うち中間配当60円、連結の配当性向は18.6%）、次期の配当につきましては、1株につき150円（うち中間配当75円、連結の配当性向は21.0%）とさせていただく予定であります。

今後の利益配分及び内部留保の活用方法につきましては、安定配当を基本としつつ、成長のための事業投資、自己株式取得による機動的な株主還元などに適正な配分となるよう有効活用してまいります。

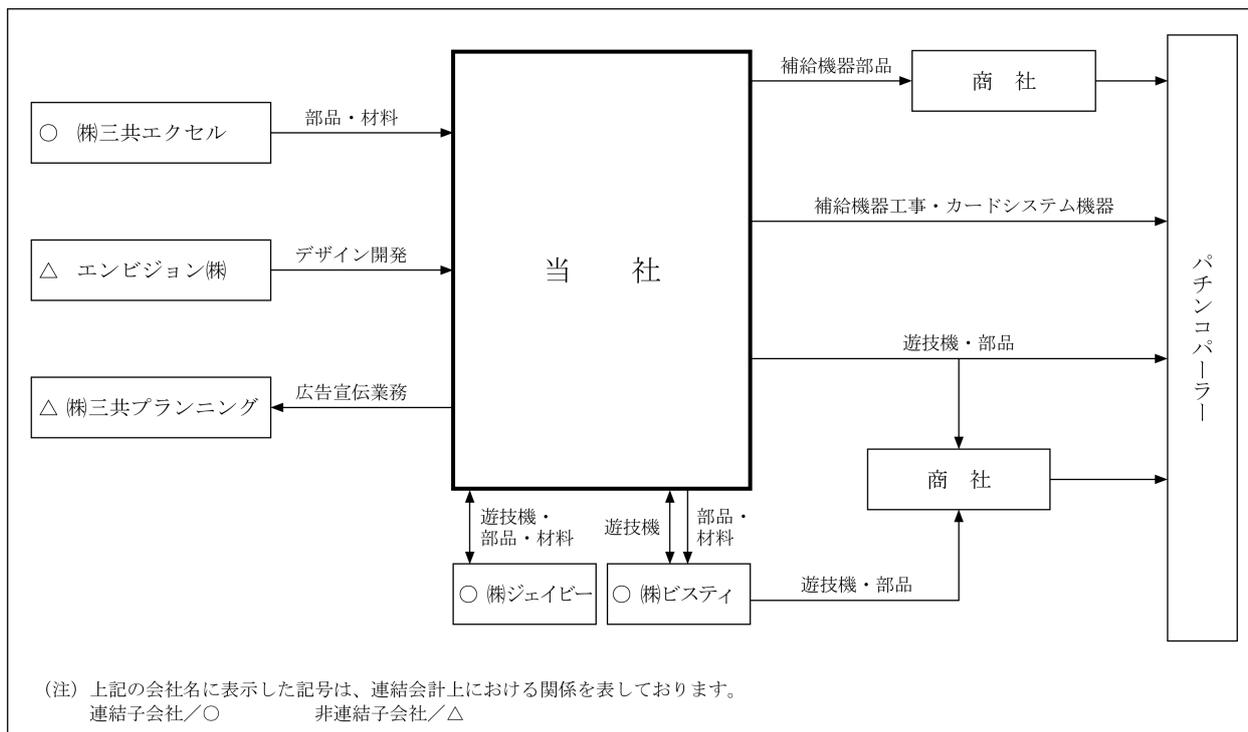
2. 企業集団の状況

(1) 当社の企業集団は㈱SANKYO（当社）及び子会社5社（当連結会計年度末現在）並びに関連会社2社で構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容、主な関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	事業内容	会社名
パチンコ機関連事業	パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤の製造販売、関連部品販売及びパチンコ機関連ロイヤリティ収入	㈱SANKYO、㈱三共エクセル、 ㈱ビスティ、㈱ジェイビー、 ㈱三共プランニング、エンビジョン㈱
パチスロ機関連事業	パチスロ機の製造販売、関連部品販売及びパチスロ機関連ロイヤリティ収入	
補給機器関連事業	パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器販売及び補給機器関連ロイヤリティ収入	㈱SANKYO、㈱三共エクセル
その他	不動産賃貸収入、一般成形部品販売その他	㈱SANKYO、㈱三共エクセル、エンビジョン㈱

(2) 事業の主たる系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営方針・経営戦略等

① 経営方針

当社グループは、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとしての使命を果たすことを基本理念としております。また、経営資源を高い収益性が見込める遊技機関連事業（パチンコ機関連事業・パチスロ機関連事業・補給機器関連事業）に集中投入することで、遊技産業の活性化と持続的な企業価値の向上を実現してまいります。

② セグメントごとの経営戦略

イ. パチンコ機・パチスロ機関連事業

社是である『創意工夫』の精神のもと、他社が追随できないような「独創的な商品」を提供することで、ファン・パーラーから信頼と支持を獲得し、パチンコ機・パチスロ機の販売台数シェアの向上を目指してまいります。また、収益力強化に向けた取り組みとして、部品の共通化、リサイクル率の向上、開発の効率化等に注力し、販売台数の増加によるトップラインの向上とともに、コスト削減を実現してまいります。

パチンコ機関連事業につきましては、長年にわたり業界トップクラスの販売シェアを確保してきておりますが、更なるシェア向上に向け、3ブランドを活用した多種多様な商品展開、人気シリーズ機の創出により、継続的にファン・パーラーから支持される商品を提供してまいります。

パチスロ機関連事業につきましては、当社グループの成長余力は十分にあると認識しており、経営リソースを確保し、アライアンスの強化、安定した投入タイトル数の実現、ヒットタイトルの創出に取り組み、パチンコ市場と同様に存在感のあるポジションの確保を目指してまいります。

ロ. 補給機器関連事業

補給機器をはじめ、内装施工、パーラーの運営に必要な様々な製品を取り扱っており、遊技機の提供とあわせワンストップサービスを提供できる体制を強みとし、パーラーのニーズに最大限応えられるよう取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、パチンコ・パチスロ市場でのシェア拡大により業界における確固たる地位を構築することで、安定的かつ永続的な成長を目指しております。その成果は売上高営業利益率に反映されるものと考えており、売上高営業利益率の向上を目標として、商品企画・開発・生産・販売の競争力を高めるための様々な施策を検討・実施しております。また、広告宣伝の効率化、使用部材の共通化、物流の合理化などのコストダウン策にも継続的に取り組んでまいります。

直近3期における売上高営業利益率の推移は下表に示すとおりです。なお、2023年3月期につきましては、パチンコ機関連事業及びパチスロ機関連事業における販売シェアの伸長を主因とする売上高の大幅な増加により、近年にない高水準の売上高営業利益率を達成することができました。今後につきましても、パチンコ機及びパチスロ機の販売シェアの向上に努め、売上高営業利益率の維持・向上を目指してまいります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高営業利益率 (%)	11.3	25.2	37.2

(3) 会社の対処すべき課題

パチンコ・パチスロ業界は、依然としてパーラー店舗数及び遊技機設置台数の減少が進んでいるものの、先行して登場しているスマートパチスロ機がファン・パーラーに支持され、パチスロ市場が盛り上がりを見せており、明るい兆しが見え始めております。続く2023年4月よりスマートパチンコ機も登場し、いよいよスマート遊技機の普及が本格化してまいりました。これらスマート遊技機の普及により、パーラーにおいては、運営上のコスト削減や出店場所、遊技機のレイアウトの多様化が進み、ファン人口の増加、パーラーの新規出店、遊技機設置台数の増加が期待され、厳しい環境が続くパチンコ・パチスロ業界の活性化の契機になるものと考えております。

このような環境下、当社グループでは、スマート遊技機への移行を産業の発展と当社グループのさらなる成長の契機とするため、現行のパチンコ機・パチスロ機とともにスマート遊技機の開発を推進し、リーディングカンパニーとして社会的使命を果たしてまいります。一方、近年の販売シェア向上の礎となったブランド力について、主力事業であるパチンコ機関連事業においては、市場での人気定着している「機動戦士ガンダム」シリーズや「新世紀エヴァンゲリオン」シリーズなどの主力タイトルを軸に、新規タイアップ機の積極的な展開を進め、多様化するファンのニーズに応えることでブランド力の維持・向上を目指してまいります。また、パチスロ機関連事業におきましても、ファン・パーラーからの信頼と支持を積み上げ、当社グループの存在感とともに販売シェアを高めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,013	92,610
受取手形	9,189	15,905
売掛金	8,040	12,200
有価証券	134,999	174,999
商品及び製品	1,908	3,760
仕掛品	22	801
原材料及び貯蔵品	5,889	10,029
有償支給未収入金	4,671	9,802
その他	2,126	1,704
貸倒引当金	△1	△17
流動資産合計	264,859	321,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 14,043	※2 13,954
減価償却累計額	△8,585	△8,598
建物及び構築物（純額）	5,457	5,355
機械装置及び運搬具	※2 7,367	※2 7,363
減価償却累計額	△6,930	△6,813
機械装置及び運搬具（純額）	436	550
工具、器具及び備品	13,004	12,678
減価償却累計額	△10,637	△9,615
工具、器具及び備品（純額）	2,367	3,062
土地	17,687	17,477
建設仮勘定	30	217
有形固定資産合計	25,980	26,663
無形固定資産		
その他	164	178
無形固定資産合計	164	178
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,288	※1 11,436
長期貸付金	61	55
繰延税金資産	4,127	5,099
その他	743	748
貸倒引当金	△12	△29
投資その他の資産合計	18,209	17,311
固定資産合計	44,353	44,153
資産合計	309,213	365,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,539	14,301
電子記録債務	10,454	-
未払法人税等	4,299	19,578
契約負債	4	15
賞与引当金	734	781
株主優待引当金	122	151
資産除去債務	2	-
その他	6,789	12,351
流動負債合計	30,946	47,180
固定負債		
退職給付に係る負債	4,911	4,967
資産除去債務	73	75
その他	3,162	3,467
固定負債合計	8,147	8,510
負債合計	39,093	55,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	264,842	293,670
自己株式	△40,558	△29,602
株主資本合計	262,874	302,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,646	5,791
退職給付に係る調整累計額	△1	△30
その他の包括利益累計額合計	5,645	5,761
新株予約権	1,600	1,839
純資産合計	270,120	310,259
負債純資産合計	309,213	365,950

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	84,857	157,296
売上原価	37,037	66,380
売上総利益	47,819	90,916
販売費及び一般管理費	※1, ※2 26,462	※1, ※2 32,383
営業利益	21,357	58,532
営業外収益		
受取利息	84	73
受取配当金	529	553
その他	292	184
営業外収益合計	906	811
営業外費用		
投資事業組合運用損	3	-
その他	2	1
営業外費用合計	6	1
経常利益	22,257	59,341
特別利益		
固定資産売却益	※3 239	※3 75
投資有価証券売却益	3,071	7,004
関係会社株式売却益	13	-
ゴルフ会員権売却益	5	-
特別利益合計	3,330	7,079
特別損失		
固定資産売却損	※4 21	※4 22
固定資産廃棄損	※5 32	※5 117
関係会社株式評価損	2	-
ゴルフ会員権売却損	2	-
ゴルフ会員権評価損	4	-
減損損失	-	※6 22
特別損失合計	64	162
税金等調整前当期純利益	25,523	66,259
法人税、住民税及び事業税	5,406	20,388
法人税等調整額	1,651	△1,023
法人税等合計	7,057	19,365
当期純利益	18,466	46,893
親会社株主に帰属する当期純利益	18,466	46,893

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	18,466	46,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△495	145
退職給付に係る調整額	△19	△29
その他の包括利益合計	※1 △515	※1 115
包括利益	17,951	47,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,951	47,009
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,840	23,750	254,138	△31,767	260,961
当期変動額					
剰余金の配当			△7,654		△7,654
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,466		18,466
自己株式の取得				△9,236	△9,236
自己株式の処分			△108	445	337
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	10,704	△8,791	1,913
当期末残高	14,840	23,750	264,842	△40,558	262,874

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,142	17	6,160	1,766	268,887
当期変動額					
剰余金の配当					△7,654
親会社株主に帰属する 当期純利益					18,466
自己株式の取得					△9,236
自己株式の処分					337
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△495	△19	△515	△165	△680
当期変動額合計	△495	△19	△515	△165	1,232
当期末残高	5,646	△1	5,645	1,600	270,120

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,840	23,750	264,842	△40,558	262,874
当期変動額					
剰余金の配当			△6,396		△6,396
親会社株主に帰属する 当期純利益			46,893		46,893
自己株式の取得				△766	△766
自己株式の処分			△17	71	54
自己株式の消却			△11,652	11,652	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	28,828	10,956	39,784
当期末残高	14,840	23,750	293,670	△29,602	302,658

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,646	△1	5,645	1,600	270,120
当期変動額					
剰余金の配当					△6,396
親会社株主に帰属する 当期純利益					46,893
自己株式の取得					△766
自己株式の処分					54
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	145	△29	115	238	354
当期変動額合計	145	△29	115	238	40,139
当期末残高	5,791	△30	5,761	1,839	310,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,523	66,259
減価償却費	2,113	1,838
株式報酬費用	168	288
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	47
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	17	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△126	13
受取利息及び受取配当金	△614	△627
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△218	△53
固定資産廃棄損	32	117
減損損失	-	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,071	△7,004
関係会社株式売却損益 (△は益)	△13	-
関係会社株式評価損	2	-
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△2	-
ゴルフ会員権評価損	4	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,362	△10,876
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,551	△6,771
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,855	△4,418
有償支給未収入金の増減額 (△は増加)	△3,196	△5,130
未払金の増減額 (△は減少)	68	481
未払消費税等の増減額 (△は減少)	589	3,253
その他	188	1,559
小計	22,391	39,062
利息及び配当金の受取額	541	507
法人税等の支払額	△361	△4,539
法人税等の還付額	136	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,707	35,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,554	-
有価証券の取得による支出	△60,000	△60,000
有価証券の償還による収入	60,000	60,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,968	△2,690
投資有価証券の売却による収入	4,218	9,064
関係会社株式の売却による収入	370	-
貸付金の回収による収入	232	25
その他	469	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,877	6,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△9,236	△766
配当金の支払額	△7,654	△6,396
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,890	△7,163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,694	34,596
現金及び現金同等物の期首残高	203,318	218,012
現金及び現金同等物の期末残高	218,012	252,609

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券 (株式)	192百万円	192百万円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳額	40百万円	40百万円
（うち、建物及び構築物）	2百万円	2百万円
（うち、機械装置及び運搬具）	37百万円	37百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売手数料	4,497百万円	6,095百万円
広告宣伝費	1,735百万円	1,739百万円
給与手当	2,678百万円	2,988百万円
賞与引当金繰入額	348百万円	357百万円
退職給付費用	171百万円	255百万円
株主優待引当金繰入額	122百万円	151百万円
貸倒引当金繰入額	△2百万円	44百万円
研究開発費	11,982百万円	14,295百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
一般管理費	11,982百万円	14,295百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	—	24百万円
機械装置及び運搬具	—	2百万円
土地	239百万円	48百万円
合計	239百万円	75百万円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	—
土地	—	22百万円
合計	21百万円	22百万円

※5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	43百万円
機械装置及び運搬具	—	1百万円
工具、器具及び備品	20百万円	72百万円
その他	2百万円	—
合計	32百万円	117百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
埼玉県草加市	処分予定資産	土地	22百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業ごとに、処分予定資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

谷塚寮(埼玉県草加市)の資産については、当連結会計年度において売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額を基に算定しております。

また、当該資産については、第4四半期連結会計期間において売却が完了しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,357百万円	7,213百万円
組替調整額	△3,071百万円	△7,004百万円
税効果調整前	△714百万円	209百万円
税効果額	218百万円	△63百万円
その他有価証券評価差額金	△495百万円	145百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1百万円	△25百万円
組替調整額	△26百万円	△16百万円
税効果調整前	△27百万円	△42百万円
税効果額	8百万円	12百万円
退職給付に係る調整額	△19百万円	△29百万円
その他の包括利益合計	△515百万円	115百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	69,597,500	—	—	69,597,500
自己株式(株)	普通株式	8,412,575	3,045,990	118,000	11,340,565

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得	3,045,600株
単元未満株式の買取りによる取得	390株
- 2 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	118,000株
----------------------	----------

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,600

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,588	75.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	3,065	50.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,912	50.00	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	69,597,500	—	3,258,400	66,339,100
自己株式(株)	普通株式	11,340,565	213,397	3,278,300	8,275,662

(変動事由の概要)

- 普通株式の発行済株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
自己株式の消却による減少 3,258,400株
- 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
取締役会決議による自己株式の取得 212,800株
単元未満株式の買取りによる取得 597株
- 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
自己株式の消却による減少 3,258,400株
ストック・オプションの権利行使による減少 19,900株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,839

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,912	50.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	3,483	60.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,225	90.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	98,013百万円	92,610百万円
有価証券勘定	134,999百万円	174,999百万円
合計	233,012百万円	267,609百万円
運用期間が3か月を超える債券他	△15,000百万円	△15,000百万円
現金及び現金同等物	218,012百万円	252,609百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティ事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティ事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の設置・販売及び関連ロイヤリティ事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	71,860	8,891	3,895	84,647	210	84,857	—	84,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	71,860	8,891	3,895	84,647	210	84,857	—	84,857
セグメント利益	24,142	1,185	115	25,444	41	25,485	△4,128	21,357
セグメント資産	128,672	16,725	6,993	152,391	771	153,163	156,050	309,213
その他の項目								
減価償却費	1,803	205	9	2,019	3	2,022	90	2,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,620	72	0	1,692	0	1,693	181	1,875

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	122,576	22,551	11,993	157,121	175	157,296	—	157,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	122,576	22,551	11,993	157,121	175	157,296	—	157,296
セグメント利益	54,223	9,280	742	64,245	21	64,266	△5,734	58,532
セグメント資産	139,115	21,334	8,457	168,907	756	169,664	196,286	365,950
その他の項目								
減価償却費	1,575	148	10	1,734	3	1,738	100	1,838
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,468	150	41	2,660	5	2,665	215	2,881

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金（有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,609.23円	5,311.78円
1株当たり当期純利益	305.06円	807.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	302.11円	798.73円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,466	46,893
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,466	46,893
普通株式の期中平均株式数 (株)	60,533,970	58,071,101
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	591,890	639,139
(うち新株予約権 (株))	(591,890)	(639,139)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	270,120	310,259
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,600	1,839
(うち新株予約権 (百万円))	(1,600)	(1,839)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	268,519	308,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	58,256,935	58,063,438

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	129,401	167.8
パチスロ機関連事業	23,141	254.7
補給機器関連事業	11,993	307.9
合計	164,536	182.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	135,170	174.2	22,712	224.5
パチスロ機関連事業	30,289	381.6	7,737	—
補給機器関連事業	14,477	372.7	2,684	1,337.5
合計	179,937	201.2	33,135	321.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	122,576	170.6
パチスロ機関連事業	22,551	253.6
補給機器関連事業	11,993	307.9
その他	175	83.4
合計	157,296	185.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。